

# 日本の小学校英語教育の現状

坂本 ひとみ

## 1. はじめに

今、日本の小学校では、総合的な学習の時間のなかで外国語活動を入れてもよい、ということ示されていますが、学校によって、英語はやってもやらなくてもよい、という状況にあるわけで、この中途半端な現状は、日本の子供たちの間に英語力格差を生じさせてしまっています。

小学校における外国語教育という問題は、日本だけではなく、世界中の国々が力を入れていることでもあります。イギリスのブレア首相は、フランス語やスペイン語など、イギリス人にとってなじみのある外国語だけでなく、日本語や韓国語などマイナーだとみなされる外国語にも、小学校の子どもたちが触れていくべきだと主張しています。英語しか勉強していないと、子どもたちの国際的視野が狭くなってしまうことを懸念し、様々な外国語に親しむことにより、英国の子どもたちが世界に目を向けるようにという考えだそうです。アメリカにおいても小学校での外国語教育に力を入れています。American Council on the Teaching of Foreign Languages というのが、アメリカの外国語教育を推進する最も大きな組織ですが、ここが1996年に提示した National Standards in Foreign Language Education を柱として、各州が次々と外国語教育の基準を作成していきました。また、私の知人であるイタリア人の大学生は、「イタリアにおける児童英語教育」というテーマで卒業論文を書いており、政府の方針や経済政策が大いにイタリアの児童英語教育を左右してしまう現状について論じています。

韓国の小学校で英語が必修科目となり、大変な児童英語ブームが起きていることは、NHKのテレビ番組でも取り上げられ、日本の人々にもよく知られることとなりました。小学校の先生たちが夏休みを使って120時間に及ぶ研修を集中的に受け、担任教師が英語を教えています。教育熱心な親たちは、子どもたちが学校から帰ってくると、英語塾へ通わせたり、週末を使ってソウル郊外にあるイングリッシュ・ビレッジというところへ泊りがけで行かせて、ネイティブスピーカーの先生について英語漬けの日々を送るようにしたりしています。

これがあまりに過熱ぎみになったため、韓国政府は夜10時以降の塾は禁止というおふれを2003年に出しましたが、そうすると、早朝5時から塾に通うという子どもたちまで出てきてしまうほどでした。

台湾でも都市部の台北では児童英語教育が進んでおり、“super English teachers”と呼ばれる英語力に自信を持った先生たちが指導にあたっており、彼らは、英語のみで行う授業に全く抵抗がないというエリートの教師たちです。が、子どもの英語力には格差が出てきてしまい、高学年の落ちこぼれの子どもたちには母語を使いながら授業をする必要が出てきているそうです。

日本の文部科学省は、「小学校では文字指導は行わないように」という指針を出していますが、韓国や台湾の小学校英語教育においては、多読を子どもたちに勧めているほどで、教室にはCD付きの絵本がたくさん置いてあり、『ハリー・ポッター』まであるそうです。英語の文字教育に関して、日本は大いに遅れをとっているといえます。

ここ20年にわたって、日本では、英語を小学校に導入するべきか否かの議論が続いており、特に近年は、英語を小学校の必修科目とするかどうか熱く論議されてきました。反対論も根強かったため、2002年に始まった「総合的な学習の時間」の中で英語を扱ってもよい、という決定にふみとどまりました。その後、文部科学省では、2004年春、中央教育審議会に外国語専門部会を発足させ、必修化の是非を含めて検討を重ね、2005年3月には結論が出るはずでしたが簡単に決着はつかず、先延ばしにされており、同年秋には結論が出るかもしれないといわれていました。そして、2005年10月13日、夜7時のNHKニュースで、「早ければ2年後の平成19年度から小学校3年生以上で英語を必修科目として導入するという結論を文部科学省が中央教育審議会に示し、全国の小学校共通のテキストを作成することや、小学校の英語教員養成を進めることを決定した」という報道が流されたのです。が、実は、まだ文部科学省でははっきりとは何も決まっておらず、「このニュースは誤報である」というファックスが文部科学省からただちに各教育委員会に送られました。文部科学省は「夜10時のニュースで、訂正し謝罪してもらおう」と述べたそうですが、NHKは訂正も謝罪も行わなかったようです。この報道のためにNHKのほうもかなりの取材を重ねており、「リーク」とも言えるような状況で、この報道はなされたのです。このニュースの翌日に、中央教育審議会の外国語専門部会があり、そこに出席された松川禮子先生によると、このニュースのために文部科学省は大変かたくなになって、小学校での英語必修化についてこの日のミーティングでは触れないようにしていた、ということです。つまり、現段階では必修化について正式な決定はなされてはいないのですが、実は文部科学省もその方向で考えているらしい、というのが専門家の先生方の見解です。

日本の政策として、小学校に英語を積極的に導入していく方向にはありますが、現在の日本の状況は、韓国、中国、台湾などに比べて遅れをとっているといえるでしょう。この論考においては、こうした現状をふまえながら、小学校の英語教育はどのように進めていくのが望ましいのかということ考察してみたいと思います。

## 2. 小学校英語教育の導入について

公立小学校への英語学習の導入は、1970年代、1980年代の千葉県や横浜市などの例を除けば、1990年代になって初めて本格的に検討されるようになったといえます。1992年度に大阪で2つの公立小学校（真田山小学校と味原小学校）が初めて「国際理解・英語学習」指導のあり方についての研究開発学校として文部省の指定を受けました。

2002年の4月からは、新しい学習要領に基づくカリキュラムが小学校でも完全実施になり、「総合的な学習の時間」を利用して、国際理解に関する学習の一環として、英語活動を行うことができるようになりました。

1992年から、「英語特区」というものも作られ、2000年には、「英語科」という教科の設定が試みられ、2001年にはそれが周辺の学校へ広がり、2002年からは幼稚園、小学校、中学校のたての連携が求められるようになりました。2003年には市全体で広がりを見せるところも出てきて、横のほうでも広がるようになってきました。点から線、面へと広がりを見せているというのが実態です。

こういう事態になった背景としては以下の4つのことがあげられるでしょう。

### ①日本の国際化

1600~1700万人の日本人が外国へ出るようになりました。

600~700万人の外国人が日本に来るようになりました。

### ②英語に対する需要の高まり

企業などでも TOEIC を昇進の必要条件にするところが出てきました。

### ③日本の英語教育の非効率性への批判の高まり

中学・高校6年間英語を習っても話すことができない教育に対する見直しが求められるようになりました。平成15年には「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」と「行動計画」が出され、5年後の目標値も設定されました。

### ④諸外国の早期英語教育への取り組み

韓国などは、早期英語教育への取り組みは日本より遅かったのに、経済危機を契機として、国策としてこれに取り組むようになり、小学校での英語が必修とされました。

英語活動を行っている小学校がどれくらいあるかという統計は、今年の統計では92%（これはつまり、去年の実態ということになります）、去年のデータで88%、2002年には56%、2001年には42%、2000年には20%でした。大変な勢いで増えてきていますが、以前は年間で1時間から11時間実施している学校の割合が最も高く63%であり、今は12時間、つまり年間に12回くらい英語活動を行っているというところが多いという統計が出ています<sup>(1)</sup>。つまり、大多数の学校が英語活動を取り入れています、その頻度は1ヶ月に1回以下というところが最も多く、実際にはまだほとんどの学校が、手探り状態で英語活動を実施し始めたところと言えるでしょう。

担任が英語活動を行っているという学校が91%を占めています。45分単位で行っているのが96%で、15分のモジュールに分けて3回行うというようなところはまだまだ少数派です。ゲームや初歩的な会話をやっているというところがほとんどで97%を占めます。文字を導入しているところは42%あります。

小学校専属のALTはふやそうとはしていますが、市町村の努力がまだまだ不足しているといえます。2002年で20人、2003年で41人、2004年で73人、2005年には400人の予算があるにもかかわらず、まだ121人しかいません。来年度は1000人の予算がある予定ですが、それを達成できるかどうか難しいところでしょう。

小学校の英語教育に対して、初めから現在に至るまで反対論も根強く存在し、その根拠は、国語をはじめ基礎学力をつける時間が減ってその力が落ちるであろうとか、子どもの負担がふえるであろう、ということがあげられています。が、わずか週1~2回の英語のために国語力が落ちるなどということはないのであり、かえって、英語をやることで表現力が豊かになるものです。また、保護者はというとその7~8割が賛成を表明しています。が、小学校の先生のなかには、まだまだ英語教育に対して消極的である先生が大勢いるということが問題です。小学校の英語が教科となれば、全国で統一されるので、現在のばらばらな状況はよくなりますが、教員の体勢もまだ整っていませんし、現実的には問題点がいくつかあります。教員養成、免許法の改正が追いつかないことと学級担任の免許を英語教員に出せるかという問題が大きいでしょう。韓国では、小学校の先生方に研修を義務づけ、先生たちは夏休みをつぶして120時間の研修をこなしました。日本では2001年から2004年にかけて小学校の先生方の英語研修ということもなされましたが、まだまだ必要数には達していません。もっともっと多くの予算を使って研修を行う必要があると思われます。

現状では教科としての学習ではないので、学習指導要領に目標や内容の規定もなければ、教科書もありません。実際、新小学校学習指導要領全体の中で英語学習に関わる言及は、ただ一箇所だけであって、総則の「第3 総合的な学習の時間の取扱い」で配慮事項として、

次のように述べられています。

「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること（総則第3の5）」

さらに「小学校学習指導要領解説総則編」（1999年5月）では次のように述べられています。

「小学校での外国語に関する学習は、これまでクラブ活動の時間などで行われてきた。総合的な学習の時間の創設に伴い、地域や学校の実態等に応じて、この時間に外国語会話等を行う場合は、あくまでも国際理解教育の一環として、中学校の外国語教育の前倒しではなく、児童が外国語に触れたり外国の生活、文化に慣れ親しむような小学校段階にふさわしい体験的な学習を行うようにすることが大切である。

具体的な学習活動としては、小学校段階にふさわしい歌、ゲーム、簡単な挨拶やスキット、ごっこ遊びなど音声を使った体験的な活動、作品交換や姉妹校交流など外国の子供たちとの交流活動、ネイティブスピーカーなどとの触れ合いなどを積極的に取り入れ、外国語に慣れ親しませることや外国の生活・文化に触れ、興味・関心を持たせるようにすることなどが考えられる。」

これら学習指導要領や、指導書の文言から「総合的な学習の時間」に行われる外国語（英語）学習の趣旨は、以下のように5点にまとめられます。

- ①国際理解に関する学習の一環として行われるものであること
- ②中学校の英語教育の前倒しではないこと
- ③児童を外国語にふれさせること
- ④外国の生活や文化などに慣れ親しませること
- ⑤体験的な学習であること

「総合的な学習の時間」そのものの趣旨は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うことにあります。したがって、小学校の英語学習についてもこの段階では、地域や学校、児童の実態等に応じて、各学校が創意工夫することが基本だと言えるでしょう。

しかし、英語活動については、まったく新しいことで小学校の先生方に戸惑いがあったため、文部省もこの活動の基本的な考え方や事例を示した『小学校英語活動実践の手引』を2001年1月に出し、各都道府県・政令指定都市教育委員会などに配布しました。その後、これが民間の出版社から刊行され、一般の書店でも入手可能となり、約13万部が売れたそうで

す。

外国人の先生方にも活用してもらえるように、同じ内容が日本語と英語で書かれています。内容は、「理論編」と「実践事例編」に分かれており、前半の理論編は、

- 1章 英語活動のねらい
- 2章 どのような英語を扱うのか
- 3章 どのような授業方法があるのか
- 4章 年間活動計画をどう作るのか
- 5章 1時間の授業をどう組み立てるのか
- 6章 子どもが楽しむ活動
- 7章 教材や教具はどう作るのか
- 8章 英語活動の環境を整える
- 9章 子どもの変容をどうとらえるか
- 10章 教室でよく使われる英語
- 11章 ALT とのチーム・ティーチングを行う教師へ

という構成になっています。

後半の実践事例編では、14の活動事例が紹介されています。事例の1～12は、「私も知っている英語」「私は太郎です」「これはどんな色」「私の好きな動物」「買い物に行こう」などをテーマにした「英語活動」の事例です。事例13は、「世界の食べ物」のテーマによる「調べ学習」の事例、事例14は、「国際交流活動」の事例で、それぞれ、①ねらい、②言語材料、③教材・教具、④時間配当、⑤活動の特徴、⑥授業の流れなどが示されています。

この手引の考え方は、大きく以下のようにまとめられます。

- ①英語活動は国際理解教育の一環として行われること
- ②英語活動のねらいは言語習得より興味・関心・意欲の育成
- ③使われる英語は音声中心であること
- ④授業は学級担任中心で行われることが望ましい
- ⑤体験的な活動を中心に
- ⑥数値の評価でなく、学習の過程や参加度の記述による評価

そして、さらに「国際理解教育」のねらいについては、第15期中央教育審議会の答申（1996年）において、次の3点があげられています。

- ①広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々とともに生きていく資質や能力の育成を図ること
- ②国際理解のためにも、日本人として、また、個人としての自己の確立を図ること

- ③国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること

以上のことすべてを考慮して、小学校の英語活動は行われるべきであります。実際に現在どのような授業が行われているかという報告をセミナーなどで聞くと、まったくこれに反した教育をしている学校がいくつもあることに驚かされます。たとえば、「英語をやらなくてはいけない」というプレッシャーのみで、なんとかその時間をうめようとしている学校では、45分、ひらすら子どもたちに、簡単な英語の例文を何十回もノートに書かせているだけである、ということでした。音声中心ということからはずれ、体験的な活動でもなく、異文化を理解する心を育みコミュニケーションの態度を育てることからもほど遠い授業内容だと思えます。中学校英語の前倒しにならないように、ということにも反しているといえるでしょう。それでは、どのような授業内容を展開すべきでしょうか。

次の章で、小学校英語の具体的な内容についてさらに考えてみたいと思います。

### 3. 小学校英語の授業内容とその方法

中学校にあがり、英語という新しいものに触れる13歳の子どものわくわく感、ドキドキ感は、残念ながらあっという間に失われ、すぐに英語が嫌いになるという統計が出ています<sup>(2)</sup>。

今年の2月の調査によると、中学1年生で、英語を好きと答えた子どもが60%、嫌いと答えた子が40%ですが、1学期の終わりにすでにその大部分の子は嫌いというほうへ傾いています。中学2年では好きという子は50%、中学3年では好きという子は40%という結果が出ています。これは、中学校の英語の教え方がよくないことを証明しているものであり、その点を直すのが小学校英語の一番のポイントとなります。

中1の4月に、新しい音声、新しい文字、語順がちがう言葉の仕組み、文化的背景など、異なるものをいっぺんに教えすぎるので、習う方の学生は消化不良を起こすのであらうと思われれます。昔は、怖い教師が強権を発動して学生たちに勉強させていましたが、今の子どもたちは、いやなものはすぐに放り出す傾向が強いのです。教師が、昔、自分が受けたとおりの教育方法論でやろうとして、少しも変えないのでは子どもはついてきません。教師の意識の変革と努力が必要だと思えます。それを乗り切らないと、今度は小学校で英語嫌いを作るだけになってしまいます。

「どう発想を変えるのですか」ということが一番大事なポイントです。自分たちは、「覚えなさい」と先生から言われて一生懸命覚えるやり方をしてきたと思いますが、これからは、

「教え込もう」とするのではなく、楽しみながら英語に触れているうちに自然と覚えてしまうような指導法に変えていかななくてはいいでしょう。

子どもが一番抵抗を示すのは文字ですから、文字はしばらくは導入しないで、音声から始め、時間差をおいて文字のほうへ進めていくのがいいでしょう。文字から始めると「グッドモーニング」というカタカナ英語を発するようになってしまいます。日本は明治以来、「暗記せよ、覚えなさい」がキーワードであったし、「試験に出すから覚えろよ」というのは教師にとって一番簡単な方法ではありますが、そうではなく、子どもが遊んでいたら、英語を使えるようになってしまった、という指導法にすることが大事でしょう。「音声を中心にして」「遊びながら」となると、体を動かすゲームやクイズ、ごっこ遊びなどが英語活動の中心となるわけで、小学校のそれぞれの年齢に合わせた遊びを考えていく必要があります。「英語教育」と呼ばずに、「英語活動」と呼んでいるのも、そこにねらいがあります。国際感覚や人と接するときの積極性も身につけさせたい、という思いもこめられています。学習指導要領がないのですから、今は何をやってもいいということで、先生方の創意工夫で授業を組み立てていけばいいのです。

たとえば、低学年であれば身の回りのこと、自分のことをどれだけやさしい英語で表現できるか、“I like apples.”などが言えるようになるといいと思います。中学年であれば、学校や家族のことをトピックにする。高学年であれば、社会のこと、電話や買い物、レストランなどの場面設定もいいかと思います。

言語材料の難易の判断の基準をどこにおくかということも、明治からのグラマー配列にこだわることはまったくくないでしょう。たとえば、子どもが「ぼくはもう少し背が高いといいんだけどなあ」と言いたかったとしたら、「仮定法はまだダメ」などといわないで、“I wish I were taller.”と言わせてあげればいいのです。教える側の教師が今まで自分が習って身につけてきたこととは正反対のことをするのであり、新しいことをするというのは難しいことです。このように意識が変わっていない小学校が40%くらいあるそうで、それでは、小学校段階で英語嫌いを作ってしまうだけになってしまうのです。現在は、この点を変えていくべき critical period であるといえるでしょう。

「年間活動計画」は、その学校の子どものニーズに合わせて、季節、行事など、先生方がそれぞれ考えて組んでいけばいいでしょう。

「45分授業の構成」としては、まず挨拶があり、導入として、歌、チャンツをいれ、クイズを1個、ゲームを2つか3つ入れて、まとめをして終わるといっくらいがちょうどいいでしょう。一つの同じゲームをえんえんとやっているのでは、子どもに「まだやるの?」と思われるてしまいますし、6つも7つもというのは多すぎます。子どもを退屈させないように、



目先が変わるよう転換をうまくしていくと、子どもは「新しいことをやっているな」と感じる。同じ英語表現を新しいシチュエーションの中で繰り返すようにゲームをうまく組み合わせ、新鮮な視点で、子どもがある英語表現になじんでいくようにするのがよいでしょう。子どもはインプットがたっぷり行われれば、自分から英語を発するようになるものですから、まだそれが足りていない子に、無理やり発話をうながすと、これまたその子は不安を感じて英語嫌いになってしまったりします。子どもが自分から言いたくなるのを待つ忍耐力も大事でしょう。そして、小学校の段階で、「コミュニケーションの視点」というのも是非入れたいものです。プリントを配るのに、クラスルームイングリッシュを用いて“Here you are.”と渡せば、子どもも“Thank you.”といい、先生は“You’re welcome.”と自然とこたえる。日本語だったらこのような会話はしないかもしれませんが、英語であれば、こういうコミュニケーションが自然であり、それによって人格も変えられる可能性があるのです。

どういう言語材料を教えるかということについては、「教えすぎない」ということに留意して、小学校の段階では、やさしい英語で、少しの英語でいいから、使えるようになることをめざすべきでしょう。使えない単語を知っていてもしょうがないのです。動作であらわせる内容、絵、写真、模型など具体的に示せる身の回りのものでいいのですが、使える英語にするためには、単語で教えるのではなく、相性のいい動詞と一緒にして、“bite an apple,” “polish an apple,” “wash an apple,” “cut an apple”などとセットにして教えてあげるのがいいでしょう。

最近では、小学校の英語教育においても、内容重視（content-based）の授業が求められていると思います。トピックを工夫するというのも大事ですし、ストーリーを扱うことで、子どもたちが外国の文化、価値観に触れて、子どもの生き方が変わるほどのインパクトが与えられるということもありえるでしょう。この内容重視の英語授業ということでは、あとで岐阜県のある小学校の例をあげてみたいと思います。

教材、教具は先生が独自のものを作る場合もありますし、今やいろいろなテキストも出版されています。低学年では、英語に慣れ親しむ、中学年ではコミュニケーションをする態度を育成する、高学年では知的好奇心にこたえる、という方針で作成されたもの、中学年用と高学年用の2冊構成で、子どもたちが先生の指示を聞いて何かを「作る、調べる」という活動をするものなど、様々な工夫がされています。

小学校の先生方が、「英語を教えよう」と力みすぎるのではなく、自分も子どもと一緒に楽しんで、英語の世界をひろげてみよう、という気持ちでクラスに入られるのがよいと思います。

私は今年から流山市八木南小学校の英語教育アドバイザーをさせていただいており、小学

生に英語授業をすることもあります。上にあげた『小学校英語活動実践の手引』に書かれているねらいに沿って、私がこの小学校の6年生クラスのために考案し、アメリカ人であるマッコネル先生とともに実践した授業のレッスンプランを以下に示します。

#### 八木南小学校 6年生クラス 英語授業プラン

\*日時 2005年10月5日(水) 10:35~11:20

\*授業者 Dr. Joan McConnell (マッコネル先生)

坂本ひとみ (東洋女子短期大学教授)

(マッコネル先生はアメリカのコロンビア大学大学院で社会言語学で博士号を取得された先生です。)

\*授業タイトル

「国際理解のための英語

——ハロー アンド ハッピーハロウィーン」

\*ねらい

- ・生徒たちが、外国からのゲストに対し、どのように自己紹介し、どのように挨拶するか学ぶ
- ・生徒たちに、英語で挨拶するときには握手とアイコンタクトが大事であることを理解してもらおう
- ・アメリカからの特別ゲストと親睦を深め、ゲストの母国であるアメリカについて理解を広げる
- ・世界には「こんにちは」という言い方がいろいろあることを学ぶ
- ・アメリカ文化の一部としてのハロウィーンに親しむ

\*言語材料

- “I’m (name).” (for self-introduction)
- “I’m (a witch).” (for a Halloween game)
- “Nice to meet you.” “Nice to meet you, too.”
- “What’s your name?”
- “Who are you?” (for a Halloween game)
- “Where are you from?”
- “I’m from the United States of America.”
- “The lion is from Kenya.”
- “Where is the bear from?”

- “How do you say ‘hello’ in Russia?”
- “Where do you live?”
- “I live in Florida.”

#### \*教材

- ・世界地図
- ・世界の国々の絵カードと「ハロー」を多言語で表現する紙芝居
- ・世界各国からのぬいぐるみ
- ・ハロウィーンの衣装
- ・ハロウィーンのポスターと飾り
- ・ハロウィーンキャラクターの絵カード
- ・ハロウィーンキャンディーのための紙のバッグ  
(色画用紙にハロウィーンキャラクターを描いて作るバッグを事前に子どもたちによっておいて頂きました。)

#### \*授業の流れ

- ・挨拶 (5分)
- ・マッコネル先生の紹介, 彼女の母国アメリカの紹介 (2分)
- ・世界各国からのぬいぐるみを見せる (2分)
- ・多言語で「ハロー」を表現する英語紙芝居 (2分)
- ・4人グループを作り, 世界地図ゲームに挑戦 (7分)
- ・アメリカ文化の一部としてのハロウィーンの説明 (2分)
- ・ハロウィーンキャラクターを絵カードで提示 (2分)
- ・坂本と英語じゃんけんをし, 勝った二人の生徒はハロウィーン衣装を着る (2分)
- ・他の生徒はハロウィーンキャラクターの絵カードを首にかける (2分)
- ・キャッチアンドセイ ゲーム (3分)
- ・ホップスコッチゲーム (7分)
- ・トリック オア トリート (7分)  
子どもたちがいったん廊下に出て, 教室に一人ずつ「トリックオアトリート」と言いながら入ってきて, キャンディーとマッコネル先生のカードを受け取る
- ・まとめ (2分)



**マッコーネル先生  
坂本先生  
楽しい時間をありがとうございました。  
子どもたちは、ますます英語  
に興味を持ったようです。  
また是非いらしてください。  
平成17年10月5日  
八木南小南小学校  
6年担任橋本由美子**



マッコーネル先生と八木南小学校で行った英語活動

子どもたちの反応は大変よく、全員が活発に授業に参加してくれ、授業を見学された小学校の校長先生からも素晴らしい授業であったとおっしゃっていただきました。子どもたちの感想カードに書かれたものをいくつか引用します。「今日はゲームをしながら英語に触れることができ楽しかったです。アメリカ人の先生が来てくれてうれしかったです。中学に行ったら英語の授業があるけれど、今日の経験を生かしてがんばろうと思います。」「英語が少しわかるようになりました。中学校で英語の授業でしゃべれるかどうか自信がなかったけれど、この授業をして少し自信がついたと思います。今日は存分に楽しませてもらいました。」

上の子どもたちの感想を見ても、小学校英語活動と中学校英語との関連が重要であると思われるので、次にその点について考察してみます。

#### 4. 小学校英語活動と中学校英語の連携

今や全国の小学校の9割が何らかの形で英語活動を取り入れているのですが、時間数や内容、方法が学校によってまちまちであるために、そういう子どもたちを受け入れる中学校が困るのではないか、小学校英語活動と中学校英語との連携を考える必要があるのではないか、ということが言われています。

小学校英語が教科になれば、当然一定の学力到達目標と学習内容が指定されることになるでしょうが、その際、小学校期の子どもたちの興味・関心、発達段階に基づいて構成されている現在の英語活動と全くかけ離れた目標や学習内容を設定することはありえないでしょう。また、現在の中学校英語科の内容をそのまま下ろしてくることも考えられないでしょう。そういう意味では、「中学校英語の前倒しであってはならない」とされてきたことが生きていくといえるでしょう。各小学校が独自に開拓してきた英語活動の内容は、教科としての小学校英語にも継承されていき、それは今後の中学校英語科の教科内容再編につながっていくことになるでしょう。

2002年7月に出された『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』においても、「各学校段階を通じた一貫性のある英語教育」という考えが打ち出されており、小中高、果ては大学までの英語教育を一貫したものとして構想していくことになるでしょう。

しかし、英語を技能教育とのみ考えて、小学校から英語を学習することが、日本人の英語力、とりわけ英会話能力改善の切り札であるとする考え方には疑問を抱かざるをえません。小学校での英語活動の教育内容としての新しさは、子どもと教師が共に、外国語や外国人という未知の世界と出会い、英語を使って外国の人と共に遊び、何かを一緒にやったという経験を重ねること、その先に、異なる言語、異なる文化を超えて、人間として共通に体験でき

る何かがあり、喜びがあるという教育的体験の創造にあるといえるでしょう。

小学校での英語活動が、目的を持って楽しく英語を使うという経験を子どもたちに与えることで、彼らの英語を学ぶモチベーションが高まり、中学校以降の本格的学習につながっていくことが大事だと思います。そして、中学校以降の英語教育も、受験のための英語でなく、ただ英語が話せる人を育成するのでもなく、英語を使って人と関わり、英語を使って社会に貢献できる人を育てなくてははいけません。英語の授業というのは、どの学校段階においても、英語を通じての人間教育ということが考えられなくてははいけません。

そうすると、文法シラバスではなく、子どもの心や頭を育むような内容重視の英語活動というものが求められることになります。低学年のうちは目を輝かせて楽しそうに英語活動をしていた子どもたちが、学年が上がるにつれて、恥ずかしがって大きな声で英語を言わなくなったり、歌をうたうのをいやがったり、英語活動に熱中しなくなる、という声がよく聞かれます。これは、子どもの精神的発達を考えれば、ある程度はどうしようもないことであり、小さいころは右脳に訴えるような英語教育、9歳の壁を越えるころからは、左脳にも訴えるような英語教育をしていかないとはいけません。子どもが自分で答えを導き出す問題解決的な英語活動、算数、理科、社会という他教科と連携するような英語活動のように、英語そのものではなく学習内容を楽しむ英語活動を取り入れていかないとはいけません。

岐阜県東部に位置する笠原町は、人口約1万人の小さな町で、幼・保育園、小学校、中学校が1校ずつしかないため、「幼保小中一貫教育」に町ぐるみで取り組みやすい環境にあります。笠原小学校は、2003年に、笠原中学校とともに文部科学省の研究開発学校に指定をされ、「小中の接続をふまえた英語教育のあり方」について研究を続けています。そのなかで取り入れているのが content-based approach in English (CBAE) と呼ばれる手法であり、他教科の学習内容を素材とした内容重視の英語活動をしているそうです。5年生では、社会科、総合のテーマと関連させて「お米で世界を感じよう」という学習や、算数と関連した「図形で遊ぼう」、6年生では、理科と関連させた「動物は何を食べるか」や「酸性とアルカリ性」、体育と関連させて「英語でスポーツ」というような内容を扱っています。

この小学校の指導体制も特徴的で、CBAE の手法を効果的に実践するために、1年生から4年生までは担任と ALT (外国語指導助手) との TT (ティーム・ティーチング) で本物の英語をたくさん聞かせ、子どもたちの高い知的欲求に答えたい5・6年生は、担任と JTE (英語専任教師) とのティーム・ティーチングで、他教科の内容とより密接に関連した内容重視の英語活動を展開しているそうです。

小中連携のカリキュラム構成を意識しているため、子どもたちの英語の定着度を5段階に分けて言葉で評価し、それを中学に伝えることで接続を図っているのも笠原小学校の特徴で

す。定着度を調べるためには、簡単なリスニングやインタビューによるテストなどを行い、それに子どもたちの自己評価などを判断材料として加え、総合的に評価しているそうです。

神奈川県横浜市では、市の教育委員会の諮問機関が、2005年7月、「平成21年度までに市内354すべての公立小学校で、1年生から英語を導入する」という答申を出し、英語教育関係者の中で波紋を呼びました。1年生から最低でも週に1時間、3年生以上は学校の工夫次第で週2時間以上の授業が可能になるそうです。全小学校で1年生から実施するという事になれば、それは政令指定都市として全国初の取り組みとなるそうです。

しかし、提言の内容がそのまま実行されるわけではありません。市教育委員会ではこの答申を受け、有識者や現場教員などからなる「横浜市英語教育推進協力者会議（仮称）」を新設し、そこでの検討をへて詳細な計画を策定し、そのプランが教育委員会で承認されて初めて「小学校英語教育の導入」が正式決定するのだそうです。

目標として掲げられたのは、「中学校卒業段階で外国人来訪者に横浜の簡単な観光案内ができる」能力を身につけることであり、それには小中学校で一貫した英語教育を推進する必要があるため、これに即した発達段階ごとの目標設定やカリキュラム、評価の基準と方法などについて検証していくことになるそうです。

英語活動で成果を上げている先進校の事例を生かすために、2005年6月に開設された「授業改善支援センター」において授業実践事例集を作成するとともに、小学校教員の英語の指導経験不足を補うため、視聴覚教材・コンピュータ教材を導入することなどについても検討していきます。

そのうえで、「各小学校の実態に即した指導体制」を整えることをめざしています。たとえば、学級担任に英語が堪能な地域人材や中学校英語教員、AET（英語指導助手）をまじえたチーム・ティーチングの活用、「英語活動推進校」を拠点とする周辺地域での研修、各学校に配置される「英語担当教諭（仮称）」を核とした校内研修の実施、教員の自主的な研鑽を促す研究会の設置などといった案があげられているそうです。

なかでも注目すべきは、「民との協働」です。小学校に対して英語力にたけた地域人材について情報提供する一方、そうした人たちに向けて学校教育に関する研修を行い、また一定の英語指導力を有する者を認定するなど、地域人材を積極的に活用する仕組みを作りたいとしています。横浜の地域性を生かした取り組みだといえるでしょう。

それでは、流山市の小学校英語教育はどのようになっているのでしょうか。八木南小学校校長、流山市教育委員会学校教育課課長、ならびに学校教育部指導課の指導主事の方にお話をうかがいました。同じ千葉県の中でも、成田市などはその地域性のおかげで、英語教育の先進校となってきましたが、他の市はととても進んでいるとはいえ、流山市も市内

に15ある小学校の約半数が平成17年度に入るまでまったく英語活動を取り入れていませんでした。東洋学園大学と連携することになっている八木南小学校もそうでした。しかし、南流山小学校では、保護者のなかに児童英語教師の方がいたり、ボランティアで来てくれる外国人講師に恵まれ、校長の意向もあって、2000年から総合的な学習を前倒しして、英語活動も始めたそうです。校歌を英語にしたり、バイリンガルのサインを校内につけたり、外国人の先生を招いたりしたということです。2002年には、そうした英語活動が少し中だるみ状態になっていたため、総合学習のなかにきっちりと位置づけて、ゲームも系列的に組み入れてカリキュラムを作成したそうです。学年別のカリキュラムを作り、教材は絵、CD、具体物などを使ったそうです。1週間に1時間行う英語活動が、学年ごとに系列でつながっていく教育の柱となったということです。教職員、外国人講師、保護者で作り上げたカリキュラムが何よりの財産であるとうかがいました。流山市の教育長も、小学校の英語をさかんにしていくことに賛成だということです。2005年の4月からは、いくつかの小学校に「英語指導員」という日本人の英語の先生が派遣されるようになりました。この先生が小学校へいらしてくださるのは週一回で、その日に1年生から6年生の全学年のうちの数クラスを教えるのですから、各クラスは年間12回くらい英語授業を受けることになります。カリキュラムがきちんとしていないと、だんだん推進力がなくなるので、本当に英語に取り組むとになったら、1年生からきっちりとカリキュラムを整備して、中学校のカリキュラムにうまく続いていくようなものにしたというお話でした。つくばエクスプレスも開業したので、流山市の特徴をふまえた英語教育で、子どもたちが学校へ来る楽しみや充実感が増すような英語活動にしたいというお考えをうかがいました。

## 5. おわりに

小学校英語は、日本の英語教育のみでなく、教育全体を変革する起爆剤になる可能性も持っていると思います。教師が一方的に知識を生徒に押し付けるだけの授業ではなく、子ども、学生が主体となって、自ら気づき、発見し、critical thinking をする授業、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を高めるための場としての教室、科目相互の連携、幼稚園・保育園、小中高、大学にいたる一貫教育、そのような教育のポリシーや方法までもが問われてくると思います。そして、英語活動の内容によいメッセージのあるものを入れていけば、平和教育にもつながると考えています。

子どもたちが学校へ来る楽しみや充実感が増し、さらに学びを続けるモチベーションが高まるような英語教育を志向していかななくてははいけません。

また、小学校で週に1、2時間の英語教育が実現したとしても、それだけで十分な力が身



につくとは思えません。小学校4, 5, 6年生が1年間に勉強する時間は945時間ですが、週1回英語クラスがあったとしても、1年間で35時間であり、全体の3.7%にしかなりません。教育の場を学校に限定するのではなく、家庭や民間教室を含む「放課後の時間」を最大限に活用するよう、学校教育外活動や生涯学習の観点からの教育充実の方向も考えていかなくてはならないでしょう。

ブラジルの文盲教育に一生を捧げた教育家が「教師は社会を改革していくものだ」と述べたそうですが、私たちに勇気を与えてくれる言葉だと思います。言葉を獲得していく過程で人間がどれほど成長していくかということに思いを馳せれば、語学教師としてやるべきこと、そして責任というものを痛感させられます。微力ではありますが、私自身も英語教育の充実に一層努力していきたいと思います。

#### 注

- (1) 文部科学省. (2005年4月27日). 小学校英語活動実施状況調査結果概要(平成16年度)集計 Retrieved 2005年9月10日, from [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/05071201/005/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/05071201/005/003.htm)
- (2) 2005年7月23日, 東京国際フォーラムにおける影浦攻氏の講演による

#### 参考文献

- 松川禮子『小学校英語活動を創る』2003年, 高陵社書店  
松川禮子『明日の小学校英語教育を拓く』2004年, アプリコット  
キッズ英語編集部編集『子ども英語』2005年11月号, アルク  
文部科学省『小学校英語活動実践の手引』2001年, 開隆堂  
樋口忠彦編『これからの小学校英語教育』2005年, 研究社  
樋口忠彦・行広泰三編著『小学校英語教育——地球市民育成のために』2001年, KTC 中央出版  
後藤典彦・富田祐一編著『はじめてみよう! 小学校英語活動』2001年, アプリコット